

No.7 A市における訪問看護師と外来看護師との医療情報共有の現状と課題

＊岩瀬美保¹⁾、酒井昌子¹⁾、尾田優美子²⁾

1) 聖隷クリストファー大学 2) 訪問看護ステーション細江

目的

訪問看護師と病院外来看護師との医療情報共有の現状と課題を明らかにし、生活の質を維持しながら在宅療養継続を可能とする、効果的な医療情報共有のあり方の示唆を得る

用語の定義

「医療情報」：病院外来受診時の診療情報（診察の過程で患者の身体状況、症状、治療について医療従事者が知りえた情報）及び外来看護師の看護実践内容を含む

方法

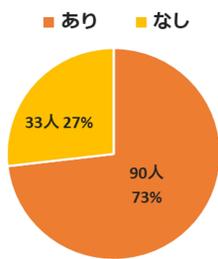
＊本研究は聖隷クリストファー大学倫理委員会の承認（承認番号22021）を受け実施した

A市の全訪問看護事業所64か所 同意を得た26か所の訪問看護師220名に郵送法無記名自記式質問紙調査を実施
項目：「情報共有経験の有無・方法」「情報共有した内容」「情報共有の結果・成果」「情報共有の工夫」等で構成

結果

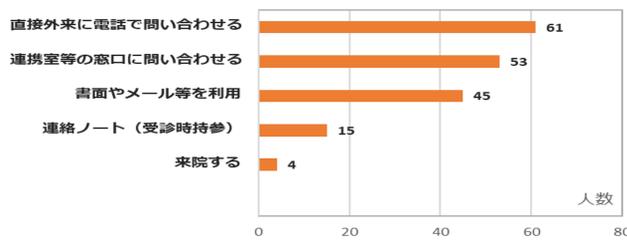
123名の有効回答（回収率55.9%）

図1 直近半年：外来看護師との医療情報共有経験 n=123



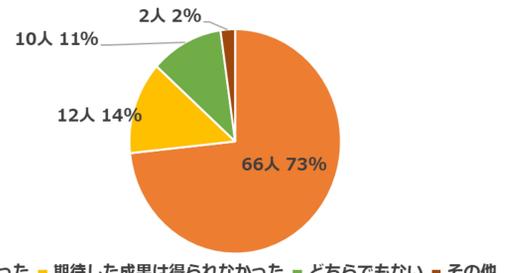
＊自由記載 設問「経験なし」と答えた方はその理由を教えてください

図2 医療情報共有方法 (n=90 複数回答)



＊自由記載 設問「方法の詳細・工夫をご記述ください」

図4 医療情報を共有した成果 (n=90)



＊自由記載 設問「共有した内容の詳細・成果・課題を教えてください」

「なし」の理由 自由記載～
『病院との連携担当者が決まっている』『上司が行うので自分ではやらない』
『必要を感じない。必要な情報は本人達からさけるから』
◎ 訪問看護師から積極的に医療情報共有のための関わりを行っている。
◎ 事業所毎に他施設との情報共有方法に決まりがある。

自由記載～『事前に連携室に書面を送り、受診日前後で外来と情報共有を行うのが確実』
『書面に情報提供者・内容を記録に残す』
◎ 外来看護師に「注目してほしい患者」であり、継続した情報共有・欲しい医療情報をあらかじめ伝える工夫をしている。
◎ 情報を記録に残し、事業所内でも共有。即ケアに反映できるよう工夫している。

成果ありの詳細：自由記載～
『治療方針がわかった。外来と在宅のケア統一ができた』 → 処置内容・意思決定支援
『緊急受診をスムーズに行うことができた』 → 緊急時対応・受診判断
『的確な指示がもたらされた』 → 医師とのスムーズな連携
『療養者も家族も安心するし、自分もケアが間違っていないかと安心してできる』

成果なしの詳細：自由記載～
『受診状況を見ていない、知らないと言われた』『一方通行で返事がもらえなかった』
『受診につながらなかった』『返事をもらうまでに時間がかかって手間だった』

図3 医療情報を共有した内容 (n=90 複数回答)

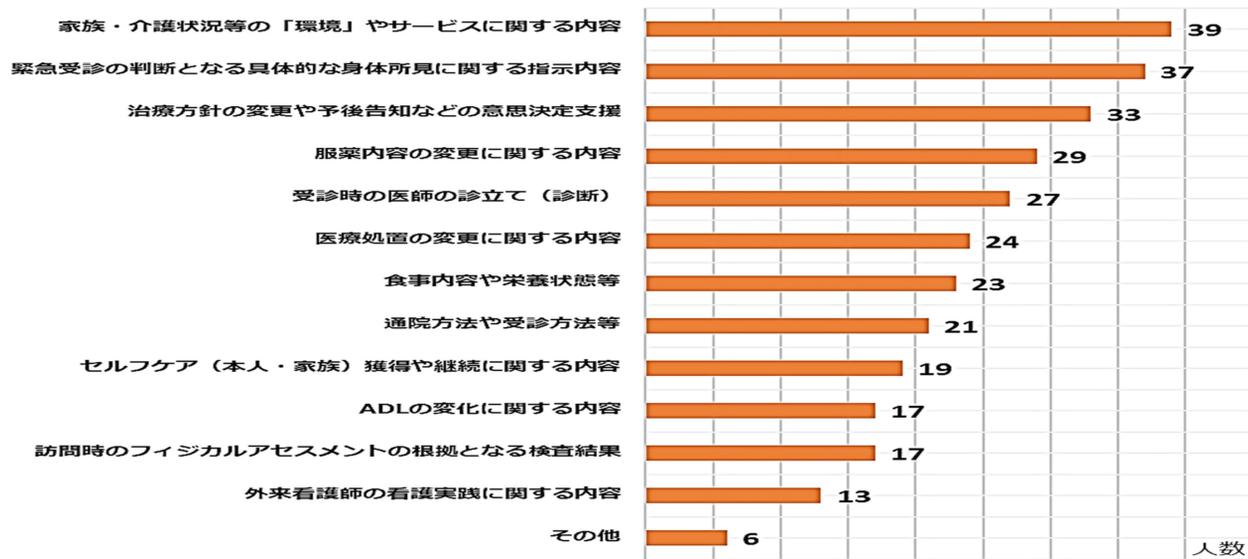


図5 医療情報共有が難しいと感じる理由 (n=123 複数回答)



今後の課題
・病院によって窓口が不明確 → 窓口の明確化・システム整備が必要
・訪問看護師と外来看護師お互いの「壁」 → 連絡がとれる時間はいつ？誰に？
◎ お互いの仕事内容や職場背景を知る必要がある
◎ お互いに何の情報が必要なのかを明確にする
交流会や事例検討会等フィードバックの機会を作る

「医療情報を共有した具体的な内容」の詳細記述～

『外来看護師は自宅での実際の生活をみる事ができないため、療養者の「実際の暮らし」の情報が診察時に医師・外来看護師に伝わるようにしている』
『療養者や家族からは正しい情報は得られない』『診察時に正確な情報を医師に伝えていない』『療養者や家族が本心を外来受診時に伝えきれない』『主治医からの説明が訪問看護師には正確に伝わらない』
『同じ看護師という専門職の視点でみているので、医師とは違う視点で情報共有できる』
『外来でICが行われるので、その時の利用者の様子を知らりたいし、今後のACPIに必要となる』
◎ 医療情報を共有している療養者は「医療処置・管理を必要とする者」「高齢・高齢世帯」「認知機能の低下」「ガン等の末期」等が7割を占めた

考察

・訪問看護師は自ら働きかけ、多様な方法で工夫をしながら外来看護師と医療情報を共有している。療養者からは得られない、正確かつ最新の医療情報は、訪問時の医療処置や意思決定支援などの看護実践に反映されている。緊急時対応や緊急受診判断にも活用している。
・病院によっては医療情報を共有できる窓口が不明確であったり、外来看護師の配置上、プライマリナースが不在だったり、有効な医療情報共有が難しい場合もある。今後は互いに働いている「環境を知る」交流会や、事例検討会などの顔の見える関係作り、情報共有窓口の明確化などのシステム整備が必要である。